

## 令和5年度 第1回 金沢市介護保険運営協議会

日 時 令和5年8月9日（水）  
午後6時30分～

場 所 金沢市第一本庁舎 7階 全員協議会室

### 次 第

#### 1 開 会

- (1) 福祉健康局長あいさつ
- (2) 新委員紹介
- (3) 会長選出

#### 2 報告事項

- (1) 介護保険の実施状況について 資料1
- (2) 長寿安心プラン2024策定スケジュールについて 資料2
- (3) 市民フォーラムの開催方法等について 資料3
- (4) 金沢市地域包括ケアシステム推進基本構想評価専門部会からの報告 資料4

#### 3 協議事項

- (1) 長寿安心プラン2024策定に向けての課題について（案） 資料5

#### 4 閉 会

## 金沢市介護保険運営協議会委員名簿

令和5年8月9日現在

(21名／50音順)

	氏 名	職 ・ 団 体 等
○	石 田 道 彦	金沢大学人間社会学域法学類教授
	梅 野 金 一	金沢市介護サービス事業者連絡会副会長
	北 谷 正 浩	石川県理学療法士会会長
	熊 走 一 郎	金沢市医師会理事
	小 林 千 鶴	石川県看護協会専務理事
	坂 本 修 一	連合石川かなざわ地域協議会事務局長
	高 野 善 一	金沢市民生委員児童委員協議会会長
	高 柳 晃 一	金沢市社会福祉協議会会長
	竹 多 要 介	金沢市歯科医師会理事
	田 中 弘 幸	金沢市身体障害者団体連合会副会長
	中 川 一 成	金沢市町会連合会会長
	中 川 すなお	公募委員
	中 村 徹	石川県介護支援専門員協会金沢支部副支部長
	能木場 由紀子	金沢市校下婦人会連絡協議会会長
	橋 本 昌 子	金沢市薬剤師会常務理事
	東 川 哲 朗	石川県作業療法士会会長
	前 田 直 大	金沢市介護サービス事業者連絡会会長
	宮 森 弘 美	公募委員
	森 山 治	金沢大学人間社会学域地域創造学類教授
	山 崎 満 栄	金沢市老人連合会理事
	吉 本 貴 志	公募委員

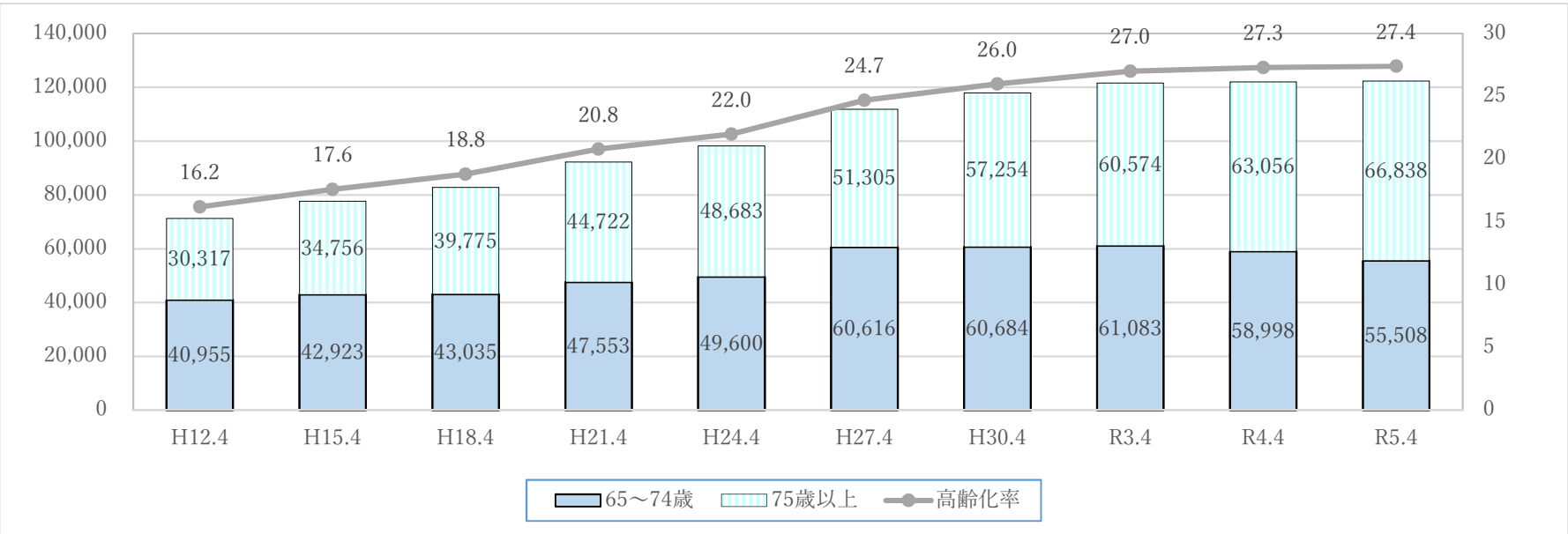
◎ 会長    ○ 副会長

報告事項 1 介護保険の実施状況について

1. 制度創設からの推移

(1) 高齢者数の推移

	平成12年4月末	令和5年4月末	
金沢市人口	440,191人	446,167人	<b>1.01倍</b>
うち65歳以上の高齢者	71,272人	122,346人	<b>1.72倍</b>
金沢市の高齢化率	16.2%	27.4%	
全国の高齢化率	17.3%	29.1%	



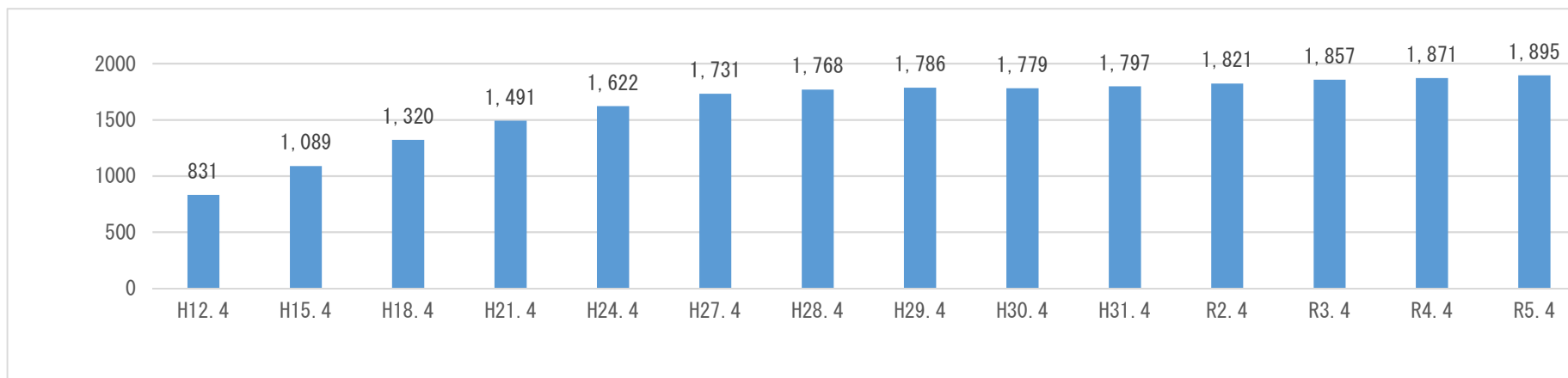
- ・本市の人口は、介護保険制度創設からの23年間で1.01倍の増加にとどまるが、65歳以上の高齢者人口は、1.72倍に伸びている。
- ・本市の高齢化率は令和5年4月末現在27.4%で、全国平均29.1%（総務省人口推計）よりも低くなっている。

## (2) 要介護認定者の伸び率

	平成12年4月末	令和5年4月末	
要支援及び要介護1	2,790人	12,028人	<b>4.31倍</b>
要介護2以上	5,172人	12,153人	<b>2.35倍</b>
計	7,962人	24,181人	<b>3.04倍</b>

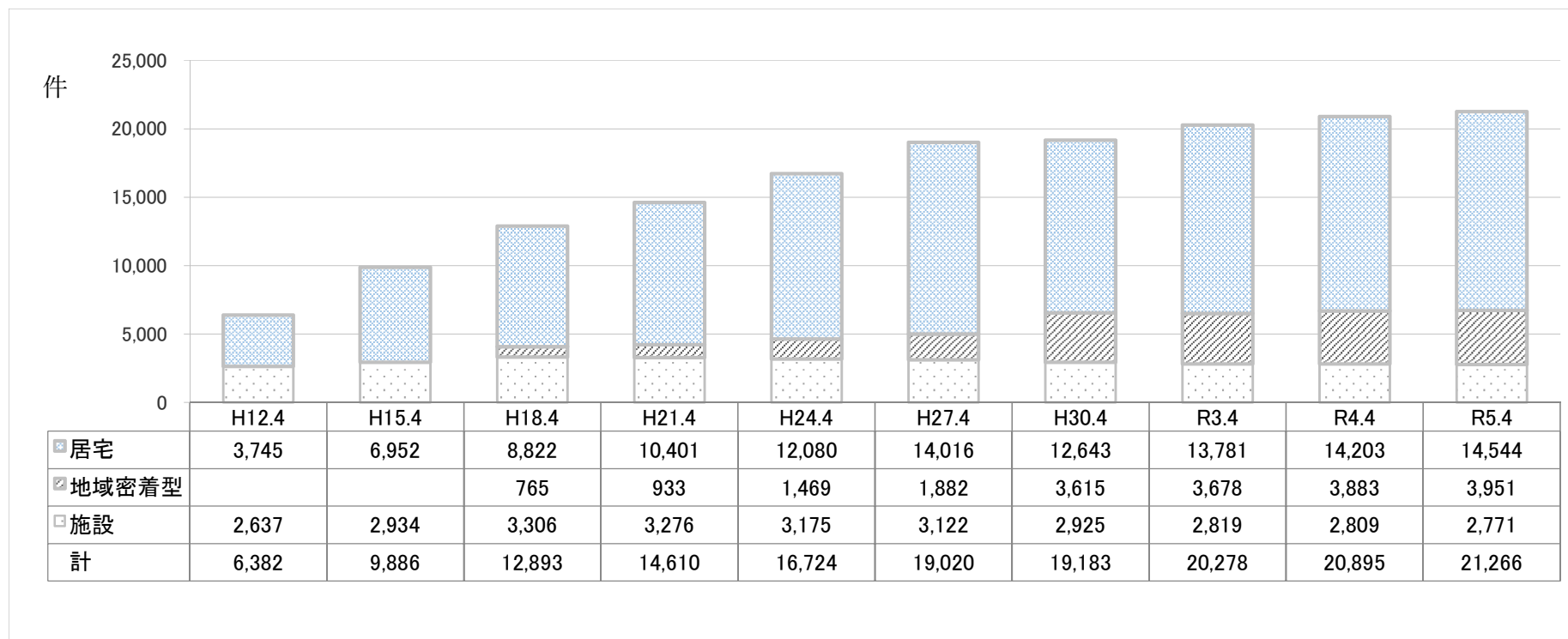
- ・介護保険制度創設からの23年間で、要介護認定者数は3.04倍に増加しており、中でも軽度者（要支援及び要介護1）の伸びが4.31倍と著しい。
- ・本市の第1号被保険者の認定率は令和5年4月末現在19.6%で、全国平均19.0%と概ね同水準となっている。

## (3) 事業者の参入状況



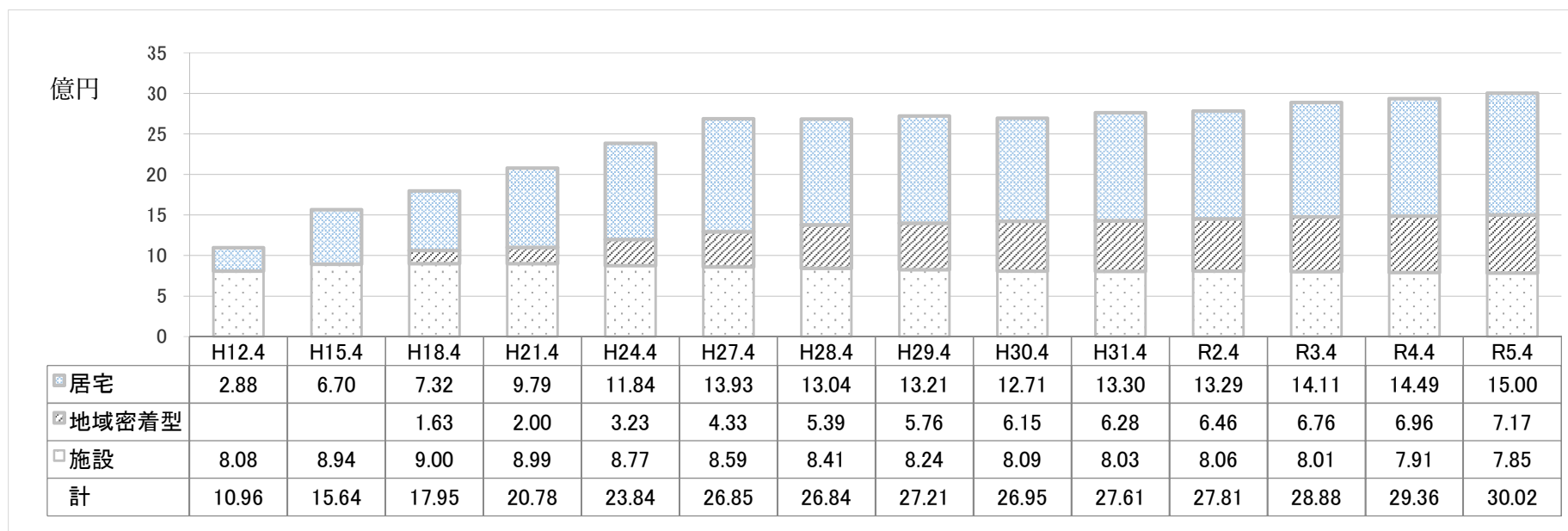
- ・平成18年度に創設された地域密着型サービスについて、日常生活圏域ごとに整備が進んだことなどから、平成27年度以降微増となっている。

#### (4) 介護保険給付件数の状況



- ・居宅サービスの件数は、高齢化の進展にあわせ増加傾向にある。
- ・地域密着型サービスも、地域密着型特養の整備等により増加しているが、施設サービスは広域型の施設が増えておらず、近年は微減となっている。

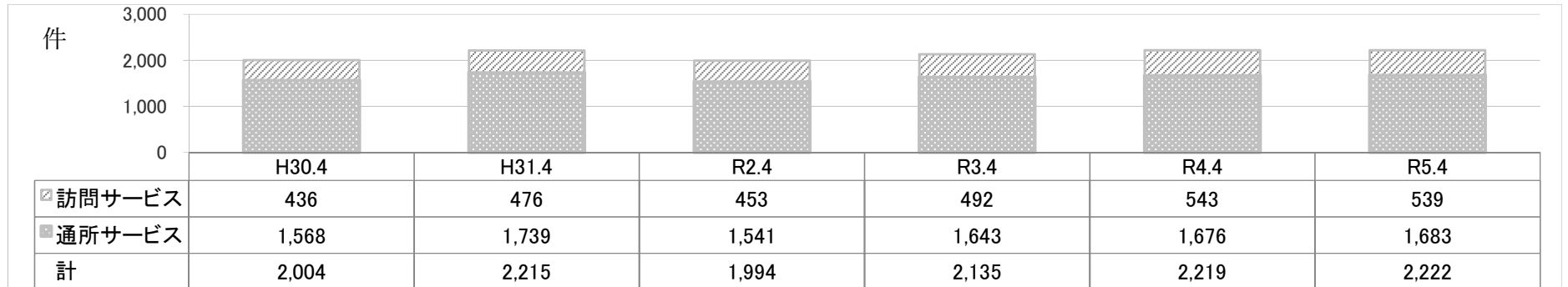
(5) 介護保険給付費の状況



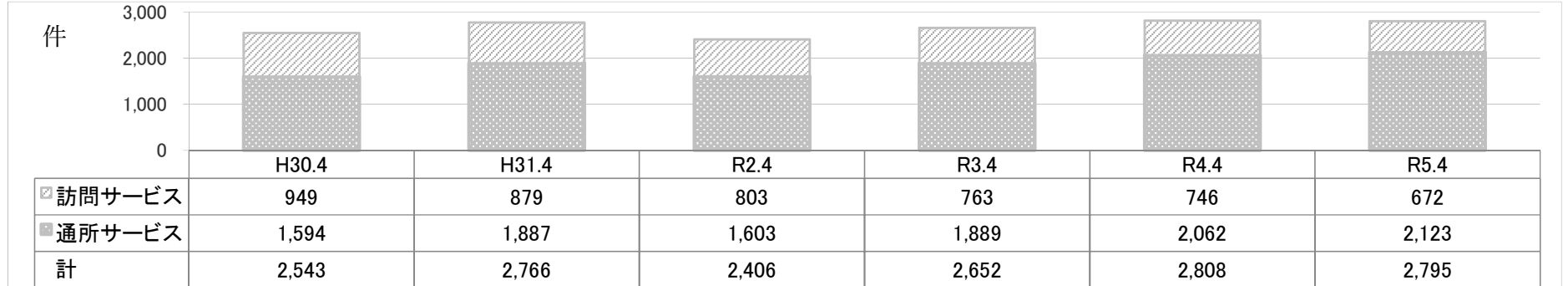
- 平成12年度から平成26年度は、高齢者数の増加に伴い右肩上がりで推移している。
- 平成27年度から平成30年度は、介護報酬の▲2.27%改定（平成27年度）、介護サービス費の利用者負担割合の見直し（平成27年8月）等により、ほぼ横ばいで推移しているが、平成31年度以降は、高齢者の伸びとともに再び増加傾向となっている。

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス件数の状況

①介護予防型



②基準緩和型



- ・介護予防型、基準緩和型ともに、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により一時的に減少したものの、現在は高齢者の伸びとともに増加傾向となっている。

## 2. 第8期老人福祉計画・介護保険事業計画達成状況一覧

施策目標	施策の方向	項目	令和元年度 現状	令和5年度 達成目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
介護サービス・ 在宅医療の提供 体制の充実	介護サービスの 提供体制の充実	① ケアワーカーカフェ (参加者数/回) (介護人材確保促進事業)	5.2人	6人以上	—	7人	達成	
		② 認定調査票点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成	
		③ 認定調査員研修	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施	達成	
		④ ケアプラン点検数	69件点検	70件以上	70件	70件	達成	
		⑤ 住宅改修着工前点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成	
		⑥ 住宅改修着工後点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成	
		⑦ 住宅改修着工後訪問確認	64件点検	65件以上	65件	65件	達成	
		⑧ 福祉用具購入の点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成	
		⑨ 福祉用具貸与の点検	軽度者全件点検	軽度者全件点検	軽度者全件点検	軽度者全件点検	達成	
		⑩ 縦覧点検の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成	
		⑪ 医療情報との突合の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成	
		⑫ 介護給付費通知実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成	
生活支援・介護 予防の提供体制 の拡充	介護予防・日常生活 支援総合事業の 拡充	⑬ ロコモティブシンドローム (運動器症候群)を認知して いる人の割合の増加	41.6% (平成28年度)	80%	—	—	—	県民健康・栄養調査の結果が出ていない
		⑭ 低栄養傾向高齢者の割合の 減少	18.5%	令和元年度より 減少	12.9%	—	—	特定健診結果が出ていない
		⑮ 80歳で20歯以上の自分の歯を 有する人の割合の増加	27.1% (平成28年度)	50%	—	—	—	県民健康・栄養調査の結果が出ていない
		⑯ いきいきシニア介護支援ボラ ンティアポイント事業の登録 者数	123人	123人	46人	25人	未達成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により活動の 場等が制限されたため(登録希望者向け説明会及び初任者 向け研修会の開催中止、施設への立ち入りの制限、登録者 の活動控えなど)
	地域における介護 予防の推進に向けた取組	⑰ 健康寿命の延伸	男性 79.65歳 女性 83.51歳 (平成28年度)	平成28年度より 延伸	—	—	—	健康プラン策定時に算出予定 (R5)
		⑱ 要介護認定率の低下 (65歳以上の要支援・要介護 認定率)	18.8%	令和元年度より 減少	19.3%	19.5% (R5.2現在)	未達成	・新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防関連 事業が制限されたこと等が要因として考えられる。 ・要介護認定率が上昇する、75歳以上の人口が増加したた め。
		⑲ 運動習慣者の割合の増加 (65歳以上)	男性 50.6% 女性 43.4% (平成28年度)	男性 58% 女性 48%	—	—	—	県民健康・栄養調査の結果が出ていない
		⑳ 1日の平均歩行数の増加	男性 4,811歩 女性 5,200歩 (平成28年度)	男性 7,000歩 女性 6,000歩	—	—	—	県民健康・栄養調査の結果が出ていない

## 2. 第8期老人福祉計画・介護保険事業計画達成状況一覧

施策目標	施策の方向	項目	令和元年度 現状	令和5年度 達成目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
高齢者の社会参加の促進	多様な社会参加の促進	㉑ 地域サロン（箇所）	282箇所設置	285箇所設置	268箇所設置	273箇所設置	未達成	新型コロナウイルスの流行による交流減少のため未達成ではあるが、コロナ収束に伴い令和5年度は目標達成が期待される。
		㉒ 金沢市高砂大学校・大学院（修了者数）	679名修了	700名修了	530名修了	438名修了	未達成	新型コロナによる活動自粛 によるもの
		㉓ 金沢ボランティア大学校（65歳以上の修了者数）	121名修了	100名修了	83名修了	95名修了	未達成	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により定員を減員したため、全体の受講者数が減少し高齢者の修了者数も目標を下回る結果となったが、その状況を考慮すると、十分健闘したと評価できる。 今後は感染状況を見ながら、定員増を含め高齢者が安心・安全な環境のもと受講できるよう努めていく。
認知症の方を支える体制の充実	地域で認知症の方を支える施策の推進	㉔ 認知症サポーター（養成人数）	33,354人養成（累計数）	3,000人養成/年	1,679人養成/年	2429人養成/年	未達成	コロナ禍による制限がありながらも養成人数は増加傾向。令和5年度は制限緩和により、目標数達成見込み。
		㉕ 認知症サポーター認定所（新規認定箇所）	780箇所認定（累計数）	10箇所認定	23箇所認定	24箇所認定	達成	
高齢者を支える重層的ネットワーク体制の構築	地域ケア会議等の役割の整理と地域課題解決機能の強化	㉖ 介護予防支援会議（件数）	150件	158件	73件	55件	未達成	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、短期集中型通所サービス利用者が減少した。このため、同サービスの利用に係る支援会議の開催回数も減少した。今後も利用人数の動向を注視し、適切に対応していく。
		㉗ 地域ケア会議（開催数）	269回開催	228回開催	304回開催	265回開催	達成	
		㉘ ケアマネジメント支援会議（開催数）	39回開催	38回開催	26回開催	45回開催	達成	
		㉙ 地域ケア推進会議（開催数）	45回開催	46回開催	47回開催	47回開催	達成	
		㉚ 地域福祉座談会（開催数）	130回開催	216回開催	134回開催	109回開催	未達成	新型コロナウイルスの流行による交流減少のため未達成ではあるが、コロナ収束に伴い令和5年度は目標達成が期待される。

## 報告事項2 長寿安心プラン2024策定スケジュールについて

4月～7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	<p><b>第1回 介護保険運営協議会 8月9日</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラン策定に向けての課題について など</li> <li>・第9期介護保険事業計画基本指針(案)について</li> </ul>		<p>市民フォーラム 10月上旬～下旬</p>	<p><b>第2回 介護保険運営協議会 11月下旬</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラン策定に係る市民フォーラム実施結果について</li> <li>・プラン骨子案について</li> </ul>	<p>市民フォーラム 12月下旬</p> <p>骨子案パブリックコメント 12月中旬～1月中旬</p>		<p><b>第3回 介護保険運営協議会 2月下旬</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラン承認</li> </ul> <p>次期長寿安心プランを市長へ建議</p>	<p>長寿安心プラン 完成</p>
			<p>プランの骨子案策定に向けた市民の意見聴取</p>		<p>プランの骨子案について、市民の要望や意見を確認</p>			

※月1回のペースで長寿安心プランワーキングを開催

## 報告事項3 「長寿安心プラン2024」策定へ向けた市民フォーラムの開催について

### 1. 市民フォーラムの開催目的

本市における介護保険制度の現状や事業計画の見直しに係る方向性を説明し、市民との意見交換で伺った意見を次期長寿安心プランの策定に活かしていくため。

### 2. 市民フォーラムの開催方法について

参加方法の多様化及び感染症対策のため、対面開催、Web アンケート及び動画公開を組み合わせて実施する。

	開催時期	開催方法	内容
第1回	10月	対面形式(市内3ヵ所) 資料公開(市HP) WEBアンケート	市現状説明、次期計画への課題、制度改正の概要説明
第2回	12月	動画配信(市HP)	長寿安心プラン2024骨子案の概要説明

※ 第1回市民フォーラム(対面形式)では、会場にて参加者アンケートを行い、同時開催のWebアンケートと併せ市民の意見を伺う。

※ 第2回市民フォーラムはパブリックコメント(12月～1月開催予定)と同時期に実施し、効率的な市民意見の聴取を図る。

### 3. 第1回市民フォーラムの周知方法について

市民参加促進を図るため、以下の方法による周知を実施する。

チラシの配布(金沢市役所本庁・福祉健康センター、地域包括支援センター等)、ポスターの配布、関係団体会合での周知、介護サービス事業者への電子メールによる案内、新聞及びテレビ広報、市HP及びSNS(facebook、LINE)による周知、市政記者への資料提供

報告事項4 金沢市地域包括ケアシステム推進基本構想の進捗状況等について

令和5年度 第1回 金沢市介護保険運営協議会	資料4
令和5年8月9日	

1. 進捗状況評価

(1) 目的

金沢市地域包括ケアシステム推進基本構想の取組における、各事業の実施状況を確認する。

(2) 評価対象事業

短期・中期的取組（73事業）及び長期的取組（32事業）の計105事業を評価

(3) 評価対象年度

令和4年度

(4) 評価分類

- 「◎」：事業内容が拡充又は充実したもの
- 「○」：おおむね計画どおり実施しているもの
- 「△」：R5年度～R7年中に実施予定
- 「×」：未実施、実施予定なし

2. 全体の進捗状況における事務局評価結果

「◎」： 3事業 2.9%  
 「○」：100事業 95.2% ◎・○・△評価 計 100%  
 「△」： 2事業 1.9%  
 「×」： 事業 %

3. 施策項目ごとの進捗状況における事務局評価結果

(1) 高齢者向けの住まいの確保（6事業）

「◎」： 事業 % 「○」： 6事業 100%  
 「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

(2) 介護サービス・在宅医療の提供体制（36事業）

「◎」： 事業 % 「○」： 36事業 100%  
 「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

(3) 地域における高齢者の生活支援・介護予防（22事業）

「◎」： 1事業 4.5% 「○」： 20事業 91.0%  
 「△」： 1事業 4.5% 「×」： 事業 %  
 「◎」： 高齢者に優しい生活環境整備

(4) 高齢者への社会参加の促進（7事業）

「◎」： 事業 % 「○」： 7事業 100%  
 「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

(5) 認知症の方を支える体制の整備（18事業）

「◎」： 1事業 5.5% 「○」： 16事業 89.0%  
 「△」： 1事業 5.5% 「×」： 事業 %  
 「◎」： 認知症高齢者の見守り体制の充実

(6) 重層的な地域包括ケアシステムの構築（8事業）

「◎」： 1事業 12.5% 「○」： 7事業 87.5%  
 「△」： 事業 % 「×」： 事業 %  
 「◎」： 支え合いソーシャルワーカーの配置

(7) 市民への周知・啓発（8事業）

「◎」： 事業 % 「○」： 8事業 100%  
 「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

## 報告事項 4 金沢市地域包括ケアシステム推進基本構想の満了に伴う長寿安心プラン 2024 への移行について

### 1. 地域包括ケアシステム推進基本構想の進捗状況の評価及び今後の在り方について

2014年（平成26年）3月に策定したこの基本構想は、地域包括ケアシステムの実現に向けて全庁横断的に取り組み、その進捗を定期的に検証してきた。

2022年（令和4年）度末時点で98.1%の事業がおおむね計画どおりに実施され、未達成であっても2025年（令和7年）までに達成が見込まれるか、実現に向けて審議を継続している。

今後の基本構想について、2025年（令和7年）以降の地域包括ケアシステムの在り方が国から明示されていないほか、高齢者のみならず多様な地域住民を含めた「地域共生社会」の実現に向け、様々な計画との調和が一層求められている。

### 2. 長寿安心プラン 2024 への移行について

長寿安心プラン（金沢市老人福祉計画・介護保険事業計画）は老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、老人福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定するものであり、健康づくり、介護予防、生活支援、介護など、高齢者の生活全体を支える事項を定めた総合計画である。

今年度は第8期となる長寿安心プラン 2021 の最終年度となっており、本基本構想が満了となる2025年を目途に、第9期の長寿安心プラン 2024 へ移行し、地域包括ケアシステム体制を維持しながら一体的に策定していきたい。

（イメージ）

プラン名	開始時期	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
老人福祉計画・ 介護保険事業計画 (長寿安心プラン)	2000年	第6期計画 長寿安心プラン2015			第7期計画 長寿安心プラン2018			第8期計画 長寿安心プラン2021			第9期計画 長寿安心プラン2024		
地域包括ケアシステム 推進基本構想	2014年	短期的取組			中期的取組			長期的取組				移行	

令和5年度 第1回 金沢市介護保険運営協議会	資料5
令和5年8月9日	

## 協議事項1 「長寿安心プラン2024」（第9期介護保険事業計画）策定に向けての課題について（案）

「長寿安心プラン2021」施策目標に対する具体的取組の評価結果や第9期計画の基本指針（案）に基づき、長寿安心プラン2024策定に向けて次のように課題を整理する。

### 1 多様な住まいの確保

- 高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえた介護サービス基盤の整備
- 医療機関における、医療療養病床から介護保険施設等への転換意向を踏まえた介護サービス基盤の整備

#### 課題に関連する第8期計画における取組

- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備を実施
- ・介護療養型医療施設を介護医療院へ転換

### 2 介護サービス・在宅医療の提供体制の充実

- 介護人材の確保に向けた、人材育成への支援、介護職の魅力向上の推進
- 介護ロボット・ICTの導入促進等による介護現場の生産性向上の推進
- 介護給付適正化事業の見直しを踏まえた対応
- 入退院時の医療・介護連携指針の周知、医療・介護の連携の強化及び医療・介護情報基盤の活用による、地域包括ケアシステムの一層の推進
- 様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう既存資源等を活用した複合的な在宅サービスの整備
- 居宅要介護者を支えるため、地域密着型サービスの更なる普及
- 事務作業のICT化や文書負担の軽減に係る、標準様式や「電子申請・届出システム」の導入などによる業務の効率化
- 在宅児童養育支援訪問事業（ヤングケアラー分）の推進

#### 課題に関連する第8期計画における取組

- ・介護職員人材確保・定着促進事業（かなざわ介護ラボ、ケアワーカーカフェ、ケアメンター派遣、キャリアアップ支援等）の実施
- ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催による医療・介護関係者の多職種連携を推進
- ・在宅医療介護連携支援センターが作成した入退院時の医療・介護連携指針の改訂による入退院時の医療と介護の連携強化
- ・看護小規模多機能型居宅介護など、医療的ニーズに対応した介護サービスの整備
- ・介護サービス事業者の指定申請に係る添付文書の標準例を作成し、介護事業者の事務負担を軽減

### 3 生活支援・介護予防の提供体制の充実

- 介護予防・日常生活支援総合事業の提供体制の拡充やサービスの質の向上を検討
- 介護サービス相談員派遣事業の取り組みの強化
- 災害発生時の高齢者支援体制の整備

#### 課題に関連する第8期計画における取組

- ・介護予防・日常生活支援総合事業の充実
- ・一般介護予防事業の推進
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による介護サービス相談員の活動の制限
- ・避難行動要支援者名簿の整備や福祉避難所の開設・運営体制の整備

#### 4 高齢者の社会参加の促進

- 高齢者の活動を支援するためのマッチング機能を強化
- ボランティア活動への参加の促進
- 高齢者が気軽に通える「地域サロン」等の場を充実
- 高齢者の就労支援や生涯学習・スポーツ活動への参加促進

##### 課題に関連する第8期計画における取組

- ・ アクティブシニア活躍応援窓口の開設等による活動支援
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響によるいきいきシニア介護支援ボランティアポイント事業の活動の制限
- ・ 通いの場や世代間の交流の場として地域サロンを開催

#### 5 認知症の方を支える体制の充実

- 地域包括支援センターの総合相談支援機能の活用による、認知症高齢者の家族等の家族介護者支援の推進
- 認知症の人ができる限り地域で自分らしく暮らし続けることができるよう 認知症施策を推進
- 認知症への理解を深めるための普及・啓発の強化
- 認知症施策推進委員会を中心に施策を検討し、認知症の方を支える体制を充実

##### 課題に関連する第8期計画における取組

- ・ 認知症サポーターの養成及び認知症サポーター認定所の拡大
- ・ 介護予防教室にて「いつでもどこでも脳活プログラム」を活用
- ・ 地域において認知症カフェの開催や認知症地域支援員を配置
- ・ 認知症施策推進委員会を開催し、認知症の方を支える体制の整備を推進

## 6 高齢者を支える重層的ネットワーク体制の構築

- 地域ケア会議による地域課題解決機能の強化
- 地域住民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築
- 新たな日常生活圏域における地域包括支援センターにより質の高い支援を実施

### 課題に関連する第8期計画における取組

- ・地域ケア会議を開催し、多職種の連携による地域課題を集約することにより、高齢者に対する支援体制を構築
- ・支え合いソーシャルワーカーを市社会福祉協議会に配置し、複雑な困りごとを抱える人を支援
- ・生活支援コーディネーターの配置などにより重層的支援体制を整備
- ・新たな日常生活圏域のあり方を検討し、新たな圏域での地域包括支援センターを公募型プロポーザル方式により公募を実施

## 7 市民への適切な情報提供と市民参加の促進

- より多くの市民に効果的で効率的な方法による適切な情報提供を検討

### 課題に関連する第8期計画における取組

- ・高齢者施策に関するパンフレットや医療介護に関する情報をHP等に掲載
- ・長寿安心プラン2021の骨子案や概要を動画で配信
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などのアンケート調査を実施

## 8 その他検討すべき課題

- ハラスメント（カスタマーハラスメントを含む）対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進
- 災害や感染症が発生した場合にも必要な介護サービスが提供できる体制構築のための、業務継続計画（BCP）の策定の援助
- 新型コロナウイルス感染症により縮小した事業の実施

## 参考

### 第9期介護保険事業計画基本指針（案）について

厚生労働省 社会保障審議会介護保険部会資料（抜粋）

#### 1 第9期計画において記載を充実する事項

##### (1) 介護サービス基盤の計画的な整備

- ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
- ・医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化
- ・サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備の在り方を議論することの重要性
- ・居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- ・居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及
- ・居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

##### (2) 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

- ・総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性
- ・地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- ・認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組
- ・地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等
- ・重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉など他分野との連携促進
- ・認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進
- ・高齢者虐待防止の一層の推進
- ・介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- ・地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
- ・介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備

- ・地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映。国の支援として点検ツールを提供
- ・保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組の充実
- ・給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進

### **(3) 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進**

- ・ケアマネジメントの質の向上及び人材確保
- ・ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進
- ・外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備
- ・介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性
- ・介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用
- ・文書負担軽減に向けた具体的な取組（標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化）
- ・財務状況等の見える化
- ・介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進

## **2 介護保険事業計画に係る基本指針（案）**

### **(1) 計画作成に関する基本的事項**

- ① 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等
- ② 要介護者等地域の実態の把握
- ③ 計画作成のための体制の整備
- ④ 中期的な推計及び第9期の目標
- ⑤ 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表
- ⑥ 日常生活圏域の設定
- ⑦ 他の計画との関係

## (2) 計画における基本的記載事項

- ① 日常生活圏域
- ② 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み
- ③ 各年度における地域支援事業の量の見込み
- ④ 被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組及び目標設定

## (3) 計画における任意記載事項

- ① 地域包括ケアシステム構築のため重点的に取り組むことが必要な事項
- ② 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策
- ③ 各年度における地域支援事業に要する費用の額及びその見込量の確保のための方策
- ④ 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等
- ⑤ 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業等に関する事項
- ⑥ 認知症施策の推進
- ⑦ 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数
- ⑧ 地域包括支援センター及び生活支援・介護予防サービスの情報公表に関する事項
- ⑨ 市町村独自事業に関する事項
- ⑩ 療養病床の円滑な転換を図るための事業に関する事項

## (4) 老人福祉計画に関する事項

- ① 計画は、老人福祉法に基づく老人福祉計画と一体のものとして作成
- ② 老人福祉計画は、介護を必要とする方をはじめすべての高齢者を対象としており、本市の高齢者に関する政策全般にわたる計画